

2025年フクシマ連帯キャラバン茨城行動報告書

全港湾 東北地方ひたち支部青年女性部

木村 貴弘

毎年、東海第二原発のUPZ圏内16市町村に複合災害も想定した真に実効性ある避難計画の策定を要請しています。

自治体によっては毎年、複合災害、実効性に関しては「国と県とで話し合います」と言う答えばかりで市町村としての考えが全くなく、中身の無い避難計画を早く作ろうとする自治体が多く見られます。また、避難計画が策定できた自治体の実効性についての質問をさせていただきました。「実効性はこれから高めて行きます」の答えばかりです。実効性を高めて避難計画がはじめて策定できたと公表するなら理解はできますが、「実効性は後からついてきます」との話が多すぎて、いい加減な避難計画を策定しているなという印象でした。いざ避難する時にその避難計画は意味をなさないと感じました。確かに、どこまでの規模の複合災害を盛り込むか、またその避難計画には実効性はあるのか。この内容はとても難しい事だと私自身も感じています。実質的不可能だとも思っています。しかし、その事をしっかり自治体には理解していただきたい。原子力災害が起きた時、被爆から人を絶対に守れないという事を。被爆から人を守れない状況で再稼働などありえないと私は思っています。

また本音を言いますと、私自身、避難計画は、できてほしくない思っています。UPZ圏内16市町村の避難計画が策定できた場合、次のステップの可否判断に進んでしまうからです。再稼働にも一歩進んでしまいます。しかし、要請行動を通じて、自治体にしっかりと物事を考えて理解をしていただき、市民、町民、村民の声をしっかりと聞いてもらい、考えてもらうことが自治体要請行動の大事な役割だと思っています。そして、フクシマ連帯キャラバンを通じて国民に原子力の恐ろしさを広げてより理解していただき、そのことが風化を止めるきっかけになると感じています。UPZ圏内16市町村の人々が絶対安全に避難できないという事を、市町村を初め県、国に分らせて行かなくてはなりません。

また、東海第二原発での防潮堤基礎工事の不備相次ぐ火災の多発が見られる中で6市村首長が原電を視察した際の話しを聞かせていただきました。防潮堤基礎工事で鉄筋の変形や施工不良は素人が見ても分かるくらいに酷い物だそうです。このことから分かるように、避難計画もいい加減、工事もいい加減、このような原子力を再稼働したら、再び過酷事故を引き起こすと私は思います。そして、また故郷に帰れない避難者を生み出すのです。誰かが戦わなくてはならない時代にきていると私は思います。

最後になりますが、自治体には国からの様々な圧力もかかっているのかもしれませんが、国策には負けたくない思いが芽生えた茨城行動でした。